

令和6年度

事業報告書及び財務諸表並びに各附属明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

令和7年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

令和6年度

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

令和6年度 事業報告書・附属明細書

目 次

I 事業活動	1
1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業	1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業	5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業	5
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供	5
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供	6
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集	6
II 運営	9
1. 評議員、理事及び監事	9
2. 賛助会員	10
3. 組織及び事務局職員	11
4. 会議の開催	12
5. 認可、提出等	12
6. 委員会一覧	14
7. 報告書等一覧	14
附属明細書	16

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために令和6年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

(1) ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

a. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究委員会

ソフトウェア等各種情報財の法的保護等に関する諸問題について検討する場として「ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究委員会」（委員長：山神清和・東京都立大学教授）を設置し、令和6年11月から7年3月までの間に、計4回の委員会を開催した（いずれもオンライン形式による。）。

b. ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究委員会

企業の実務家、弁護士、弁理士、裁判官及び学者から成る「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究委員会」を設置し、AIを利用した発明の特許化や侵害対応等に係る制度や課題、標準必須特許に係る課題等を議題に、様々な見地から検討・議論を行った。令和6年4月から令和7年3月までの間に、計4回の委員会を開催した（いずれもオンライン形式による。）。

c. システム開発紛争判例研究会

11回の研究会を開催。システム開発紛争判例の報告とそのレビューを重ねるとともに、令和6年12月には設定したテーマに応じた5判例をこれまでの成果から取り上げ解説するセミナーを開催した。

d. OSS委員会（OSSの法的諸問題に関する調査研究）

平成27年7月から平成30年3月まで開催した「IoT時代におけるOSSの利用と法的リスクに関する検討委員会」において作成・公表した「IoT時代におけるOSSの利用と法的諸問題 Q&A集」（2018年3月発行）に新たな問答を加えるべく、新規論点の洗い出しと問答の検討等を行った。令和6年4月から令和7年3月までの間に、計5回の委員会を開催した（いずれもオンライン形式による。）。

(2) ソフトウェアの権利保護等に関する情報提供

a. ニュースレター『SLN (SOFTIC LAW NEWS)』の発行

- No. 178 (令和 6 年 7 月) :
スマホソフトウェア競争促進法の制定
- No. 179 (令和 6 年 12 月) :
生成 AI の開発過程での学習と著作権管理情報の除去又は改変に伴う責任～
GitHub Copilot 訴訟において異例の中間上訴が認められ、控訴裁判所での審理へ～
- No. 180 (令和 7 年 3 月) :
バンドスコア事件判決について(東京高裁令和 6 年 6 月 19 日判決 令和 3 年(ネ)
第 4 6 4 3 号)

b. 論文誌「SOFTIC Law Review」の発行

令和 6 年 4 月 1 日に創刊号を、令和 6 年 10 月 1 日に第 2 号 (有料) を発刊した。また、国会図書館への電子納本や SOFTIC Law Review サイトへの永続的なアクセスが可能となる「DOI」登録も行っている。第 3 号、第 4 号のテーマ、執筆者等、発刊のために必要な事項について議論・検討するための編集委員会を令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月までの間に、計 4 回行った。

- 創刊号 (令和 6 年 4 月 1 日) 特集テーマ「ソフトウェアの法的保護の最前線」
- 第 2 号 (令和 6 年 10 月 1 日) 特集テーマ「AI 時代の主体論の現状と展望」

c. 法的問題短報「What's Legally New?」の配信

令和 5 年 8 月から開始した、外部の弁護士及び研究者を執筆陣による、内外の法的問題に関するニュースを日本語・英語併記の短報として当財団のウェブサイトを通じて随時配信するサービス。令和 6 年度内に 10 本の記事を配信した。

d. ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

「SOFTIC 連続講座 2024」として、全 17 回の講義を終了した (いずれもオンライン形式による。)。参加者数は延べ 239 名であった。

- 時 間 : 13:30～16:30 (休憩・質疑応答含む)
- 開催方法 : 全回オンライン (Microsoft Teams ミーティング)

第1回	6/14 (金)	著作権法概論 I (慶應義塾大学大学院教授：奥邨弘司) 「著作物とは」「著作権の内容」「著作者人格権」「著作権侵害」など、日本著作権法を事例に触れながら概観し、全体像を把握する。
第2回	6/28 (金)	ソフトウェア関連発明概論 (弁理士：三品岩男) ソフトウェア関連発明とはどのようなものか、また、その特許による保護・権利化について、IoT・AI 関連の審査基準にも触れつつ、具体的な技術をもとに解説する。
第3回	9/12 (木)	著作権法概論 II (慶應義塾大学大学院教授：奥邨弘司) 「AI と著作権に関する考え方について」(文化審議会著作権分科会法制度小委員会)を徹底的に読み解く。*「考え方について」の基本的な部分は理解されていることを前提に、小委員会で論争になった部分、公表後に議論を呼んだ部分などを中心に、今後も注目されるであろう部分にポイントを絞った深い検討を行う。
第4回	10/4 (金)	米国著作権法：制度と判例動向 (弁護士：上沼紫野) 米国著作権法は我が国と異なる法体系で成り立っている。まず、その制度概要を理解し、その基礎知識を踏まえ、判例動向、特にソフトウェア、ネットワーク等に関連した重要判例について、我が国類似判例との比較も交えて解説する。
第5回	10/11 (金)	ソフトウェア契約 (株式会社日本総合研究所 執行役員法務部長：大谷和子) 主にソフトウェア開発委託契約を METI・IPA のモデル契約を参照しながら概観し、基本的な考え方と実務上のポイントをつかむ。 民法改正 (2020.4 施行) の影響についても触れる。
第6回	10/25 (金)	ソフトウェア契約を巡る法的トラブル (弁護士：片山史英) ソフトウェア契約実践。ソフト取引の種類とその法的性質を概観した上で、各類型ごとの問題点及び対応の留意点を、QA 形式で実務的・具体的に解説する (簡単な事前課題あり)。
第7回	11/7 (木)	発明の権利化と特許出願実務 (弁理士：土井健二) 発明の抽出と権利化の実際を初学者・法務担当者にも分かりやすい完全ゼミ形式でシミュレーションする。分割出願実務のノウハウについても解説する。
第8回	11/20 (水)	ソフトウェア関連特許の特許侵害論 (弁護士：岩原将文) 侵害訴訟における攻撃・防御の基本から実戦まで広く取り上げた上で、ソフトウェア関連特許特有の問題点、OSS、クラウド、AI など、最新の問題点について深く検討する。なお、具体的な事例を対象として、半ゼミ方式で行う。
第9回	11/26 (火)	不正競争防止法 I (弁護士：小倉秀夫) 幅広い守備範囲を持つ不競法。I では、周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか、不競法第2条第1項第1号～第3号を中心に学ぶ。
第10回	12/3 (火)	不正競争防止法 II (弁護士：小倉秀夫) II では、特に営業秘密の保護を中心に第2条第1項第4号以降につい

		て学ぶとともに、2018 年改正により新設された限定提供データの保護についても解説する。
第 11 回	12/11 (水)	知財訴訟の判断枠組み（弁護士：飯村敏明） 元知財高裁所長による近時の代表的な特許・著作権等知財判例の解説。侵害成否判断のポイントや判決の意義等を裁判官経験者ならではの視点でまとめる。知財法務上級。
第 12 回	12/18 (水)	独占禁止法と知的財産権（弁護士：佐藤郁美） 知的財産権に関連する行為にも適用される独占禁止法。その基礎知識を得た後、知的財産権を対象とするライセンス契約における留意点を説明する。さらに現在のデジタル経済社会における AI 開発にかかる独禁法上の課題についても考察する。
第 13 回	2025 年 2/14 (金)	システム開発紛争の予防と解決（弁護士：大澤恒夫） いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか。ADR の活用も含め、考え方とポイントを整理する。
第 14 回	1/23 (木)	知財最新動向と企業実務（SOFTIC 専務理事） IoT やビッグデータにおけるデータの利活用に関する課題、発展著しい AI に関する知財問題など、知財及びその周辺に関わるトピックについて解説するとともに、企業実務への影響を考える。
第 15 回	1/30 (木)	OSS の利用と法的リスク（弁護士：宮下佳之） 多様な技術・事業分野で活用され、今やなくてはならない OSS。その取引や利用における課題とリスクについて、「IoT 時代における OSS の利用と法的諸問題 Q&A 集」（SOFTIC 発行、2018.3）をもとに解説する。
第 16 回	2/6 (木)	デジタルコンテンツの利用と今日的課題（弁護士：村尾治亮） 著作物に限らずさまざまな情報を含むデジタルコンテンツの取引が活発に行われている。こうした利用に関わる法的課題や競争法的な観点から、留意すべき事項等、情報の取引にまつわる、とりわけ今日的な問題について整理・解説する。
第 17 回	2/21 (木)	個人情報保護法の解説と越境データ問題（弁護士：板倉陽一郎） データ取引の一角をなす個人情報。その取扱いは時にビジネスに多大な影響を与える。2020 年・2021 年改正法のポイントのほか、EU 一般データ保護規則(GDPR)、データ移転規制の動向についても解説する。

e. 知的財産権関連判例に関するゼミ形式の研究会

8 回のゼミを開催、終了した（いずれもオンライン形式による。）。参加者数はゼミ生 12 名、オブザーバー延べ 6 名。事案に応じゲスト講師もお招きしレギュラー講師と共に指導いただきながら、活発な報告・議論が行われた。

- 第 1 回 7 月 19 日（金）：DABUS 事件（東京地裁、令和 6 年 5 月 16 日）
- 第 2 回 9 月 20 日（金）：食ベログ事件（東京高裁、令和 6 年 1 月 19 日）
- 第 3 回 10 月 18 日（金）：MENET 事件（前橋地裁、令和 5 年 2 月 17 日）

- 第4回 11月21日（木）：GitHub Copilot 訴訟（カリフォルニア地裁、2024年6月24日）
- 第5回 12月19日（木）：文化シヤッターvs 日本 IBM（東京高裁、令和6年5月16日）
- 第6回 2025年1月19日（金）：TRIPP TRAPP 事件（第三次）（知財高判、2024(令和6)年9月25日）
- 第7回 2月20日（木）：バンドスコア模倣事件（東京高等裁判所 2024(令和6)年6月19日）
- 第8回 3月19日（水）：システムズ対京都市事件（東京地裁 2024(令和6)年2月29日）

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度のエージェント業務を実施した。本年度の新規契約数は12件、継続中の契約総数は97件である。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

(1) 相談対応

計11件の相談を受け、手続の説明等を行った（電話及びオンライン形式による。）。

(2) 新規案件

中立評価申立てが1件、単独判定申立てが1件あった。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録情報に関する公示及び検索サービス等の情報提供を行った。

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	6年度 件数	6年度 構成比	5年度 件数	5年度 構成比
創作年月日の登録	32	41.6%	35	59.3%
第一発行年月日の登録	0	0.0%	0	0.0%
第一公表年月日の登録	0	0.0%	3	5.1%
実名の登録	0	0.0%	0	0.0%
著作権の登録	45	58.4%	21	35.6%
著作権譲渡・移転	10	12.9%	11	18.6%
質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	7	11.9%

登録の種類	6年度 件数	6年度 構成比	5年度 件数	5年度 構成比
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	0	0.0%
信託	0	0.0%	0	0.0%
変更	5	6.5%	3	5.1%
更正	0	0.0%	0	0.0%
抹消	30	39.0%	0	0.0%
嘱託（譲渡・差押等）	0	0.0%	0	0.0%
合 計	77	100.0%	59	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の 登録	第一発行(公表) 年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度 ～ 平成30年度	1,660	969	54	5	632
令和1年度	167	83	4	1	79
令和2年度	60	43	1	0	16
令和3年度	121	68	7	0	46
令和4年度	74	51	0	0	23
令和5年度	59	35	3	0	21
令和6年度	77	32	0	0	45
累 計	13,004	10,075	260	24	2,645

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。令和 6 年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は 0 件であった（平成 26 年度から継続して 0 件）。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

また、前年度に引き続き、インターネットで公開される規格関連等の技術仕様書を収集し、文献調査を実施するとともに、電子化情報を作成した。

令和6年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集

「令和6年度収集予定書籍リスト」に基づいて4,979冊の文献を収集した。また、技術仕様書は、100,140件の文献を収集した。

書籍別収集冊数

種 別	収集冊数
マニュアル	348
単行本	2,298
雑誌	1,160
学会論文誌	919
企業技報	102
団体機関誌	84
学会予稿集	68
合 計	4,979

種 別	収集文献数
技術仕様書	100,140

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍については、CSDBに蓄積することが有用と認められる記事を抽出した記事単位で、CSテーマ及びCSタームの付与、フリーワードの抽出を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を153,794件作成した。

書籍別CSDB電子化情報の作成件数

種 別	電子化情報作成件数
マニュアル	400
単行本	2,410
雑誌	13,588
学会論文誌	14,338

種 別	電子化情報作成件数
企業技報	6,103
団体機関誌	803
学会予稿集	13,215
合 計	50,857

種 別	電子化情報作成件数
技術仕様書	102,937

(3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

令和6年度は、外部公開許諾を受けた書籍は無かった。

(4) 収集予定書籍リストの作成

山神清和東京都立大学教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を年3回開催し、同委員会の審議を経て、「令和7年度収集予定書籍リスト」を作成した。

II 運営

1. 評議員、理事及び監事

令和7年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏 名	所 属 ・ 役 職
評議員	渥美 裕介	(株) 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部 渉外第三部 部長
〃	小林 明	(一財) 日本特許情報機構 専務理事
〃	岩崎 晋	(一財) 工業所有権協力センター 専務理事
〃	梶山 敬士	LM 虎ノ門南法律事務所 弁護士
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士
〃	大城 貴士	富士通 (株) ビジネス法務・知財本部グローバルヘッドオフィ ス 知的財産戦略室長
〃	西田 好輝	日本電気 (株) 政策渉外部 シニアプロフェッショナル
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士
〃	吉本 和彦	サステナビリティ・プラザ株式会社 理事長
	氏 名	所 属 ・ 役 職
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長、学習院大学名誉教授、 LM 虎ノ門南法律事務所 客員弁護士
副理事長	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
専務理事*	亀井 正博	(一財) ソフトウェア情報センター 事務局長
常務理事*	日下 善之	(一財) ソフトウェア情報センター 特許・技術情報センター長
理 事	大谷 和子	(株) 日本総合研究所 執行役員 法務部長
〃	小川 憲久	紀尾井坂テーミス総合法律事務所 弁護士
〃	奥邨 弘司	慶應義塾大学 大学院 法務研究科 教授
〃	北岡 正一朗	沖電気工業 (株) 経営企画部 政策調査部 部長
〃	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士
〃	三田地 宣彦	(株) 東芝 経営企画部 経営戦略室 官公庁渉外担当参事
〃	宮本 武史	(一社) 情報サービス産業協会 副会長 兼 専務理事
〃	山神 清和	東京都立大学大学院法学政治学研究科 教授
〃	山永 康昌	三菱電機 (株) インフォメーションシステム事業推進本部 IT ソリューション事業センター 専任
〃	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	竹内 英二	前 (一財) 日本情報経済社会推進協会 常務理事
〃	水谷 真	ジャックシステム開発 (株) 監査役

*印は常勤役員

○評議員の異動

(令和6年4月16日付退任)

評議員 平野 高志

(令和6年6月27日付退任)

評議員 小柳 正之

評議員 中島 徹二

(令和6年6月27日付新任)

評議員 岩崎 晋

評議員 大城 貴士

評議員 吉本 和彦

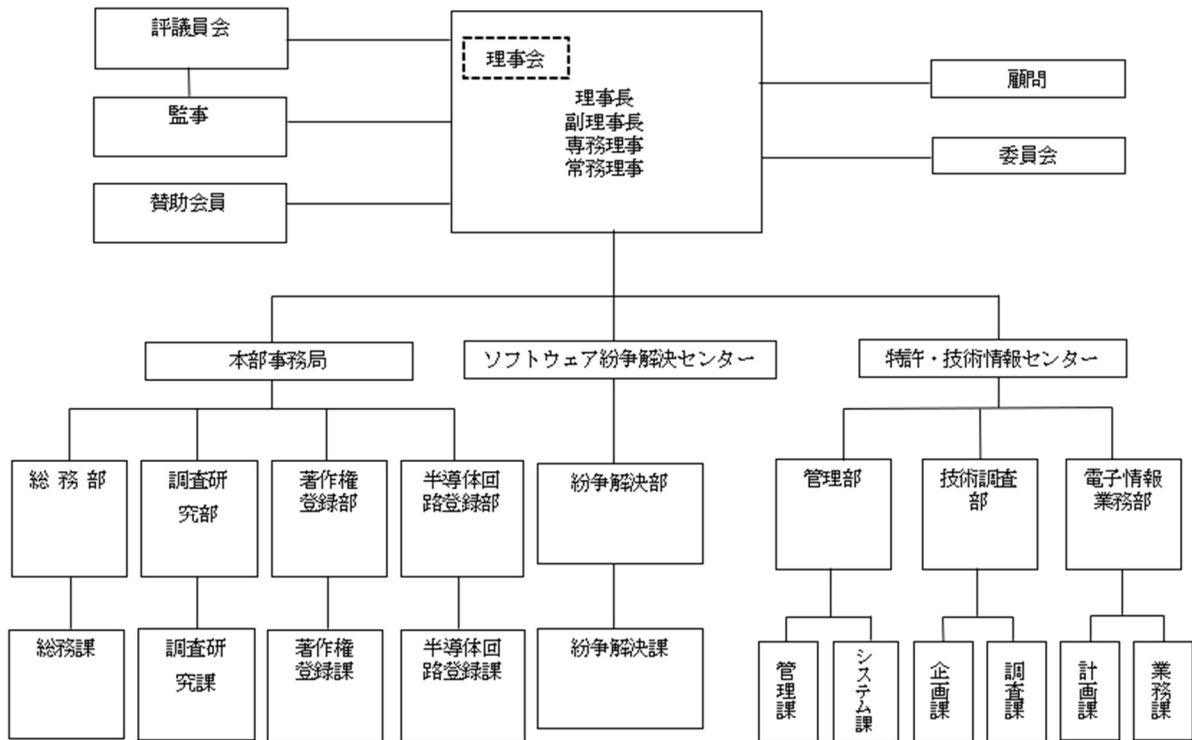
2. 賛助会員

令和7年3月31日現在 34社

あ	アラクサラネットワークス株式会社	に	日本電気株式会社
え	株式会社 SRA		一般財団法人日本情報経済社会推進協会
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		株式会社日本総合研究所
	株式会社 NTT データ		一般社団法人日本知的財産協会
お	沖電気工業株式会社		ニューメリカルテクノロジーズ株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会	の	株式会社野村総合研究所
こ	株式会社構造計画研究所	は	パナソニックホールディングス株式会社
し	株式会社 JECC	ひ	株式会社 PDC
	一般社団法人情報サービス産業協会		株式会社日立システムズ
そ	ソニーグループ株式会社		株式会社日立製作所
	一般社団法人ソフトウェア協会		株式会社日立ソリューションズ
た	大日本印刷株式会社	ふ	富士通株式会社
ち	一般財団法人知的財産研究教育財団	み	三菱電機株式会社
て	電気興業株式会社		株式会社ミロク情報サービス
と	公益財団法人東京都中小企業振興公社		
	東京都知的財産総合センター		
	株式会社東芝		
	東芝情報システム株式会社		
	TOPPAN ホールディングス株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	日鉄ソリューションズ株式会社		

3. 組織及び事務局職員

組織図



事務局役職員数（令和7年3月31日現在）

役員	職員	嘱託	出向	計
2名	14名	16名	5名	37名

4. 会議の開催

(1) 理事会

① 第1回通常理事会（オンライン形式）

- ・日時：令和6年6月10日（月）15:00～16:00
- ・議題：第1号議案 令和5年度事業報告及び決算報告について
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書等の提出について
報告事項1 諮問委員会の結果について
第3号議案 令和6年度定時評議員会の招集と議題について
報告事項2 職務執行の状況について（令和6年4月～5月）

② 第2回通常理事会（オンライン形式）

- ・日時：令和7年3月26日（水）13:00～14:05
- ・議題：第1号議案 令和7年度事業計画案及び予算案について
報告事項 諮問委員会の結果について
第2号議案 育児休業・休暇等規程の改定について
第3号議案 介護休業・休暇等規程の改定について
報告事項 職務執行状況について（令和6年6月～令和7年2月）

(2) 評議員会

① 定時評議員会（オンライン形式）

- ・日時：令和6年6月27日（木）13:00～13:37
- ・議題：第1号議案 令和5年度事業報告及び決算報告について
報告事項 公益目的支出計画実施報告書等の提出について
第2号議案 評議員の補欠の選任について
第3号議案 役員の報酬について

5. 認可、提出等

- 令和6年4月3日 財務大臣に「令和5年度半導体回路配置利用権の登録に係る登録免許税納付額に関する報告」を提出
- 令和6年7月8日 財務大臣に「令和5年度プログラム著作物に係る登録の登録免許税納付額に関する報告」を提出
- 令和6年6月28日 法務大臣に「認証紛争解決手続業務に係る事業報告書」を提出
- 令和6年6月28日 内閣総理大臣に「令和5年度公益目的支出計画実施報告書」等を提出
- 令和6年6月28日 文化庁長官に「令和5年度事業報告書及び財務諸表並びに各附属明細書」を提出

- 令和 6 年 6 月 28 日 経済産業大臣に「令和 5 年度事業報告書及び財務諸表・附属
明細書」を提出
- 令和 7 年 1 月 17 日 経済産業省に「令和 7・8・9 年度一般競争指名競争参加資格
審査申請書」を提出
- 令和 7 年 3 月 27 日 経済産業大臣に「令和 7 年度事業計画書及び予算書」を提出
- 令和 7 年 3 月 28 日 文化庁長官に「令和 7 年度事業計画及び予算の認可」を申請
- 令和 7 年 3 月 28 日 文化庁長官「令和 7 年度事業計画及び予算」を認可

6. 委員会一覧

- ① 評議員・役員候補者推薦委員会
- ② 役員報酬委員会
- ③ 財務委員会
- ④ 基盤整備委員会
- ⑤ OSS 委員会（委員長：宮下佳之 弁護士）
- ⑥ システム開発紛争判例研究会（委員長：吉田正夫 弁護士）
- ⑦ ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究委員会（委員長：水谷直樹 弁護士）
- ⑧ ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究委員会（委員長：山神清和 東京都立大学教授）
- ⑨ コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会（委員長：山神清和 東京都立大学教授）
- ⑩ ソフトウェア紛争解決センター運営委員会（委員長：三木茂 弁護士）

7. 報告書等一覧

- 「SOFTIC LAW NEWS (SLN)」
 - No. 178～No. 180 (I1(2)a (2 頁) 参照)
- 「SOFTIC Law Review (SLR)」
 - 創刊号、第 2 号 (I1(2)a (2 頁) 参照)

事業報告の附属明細書

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

以上